

グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド

設定日：2021年4月26日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年4月20日

収益分配：決算日毎

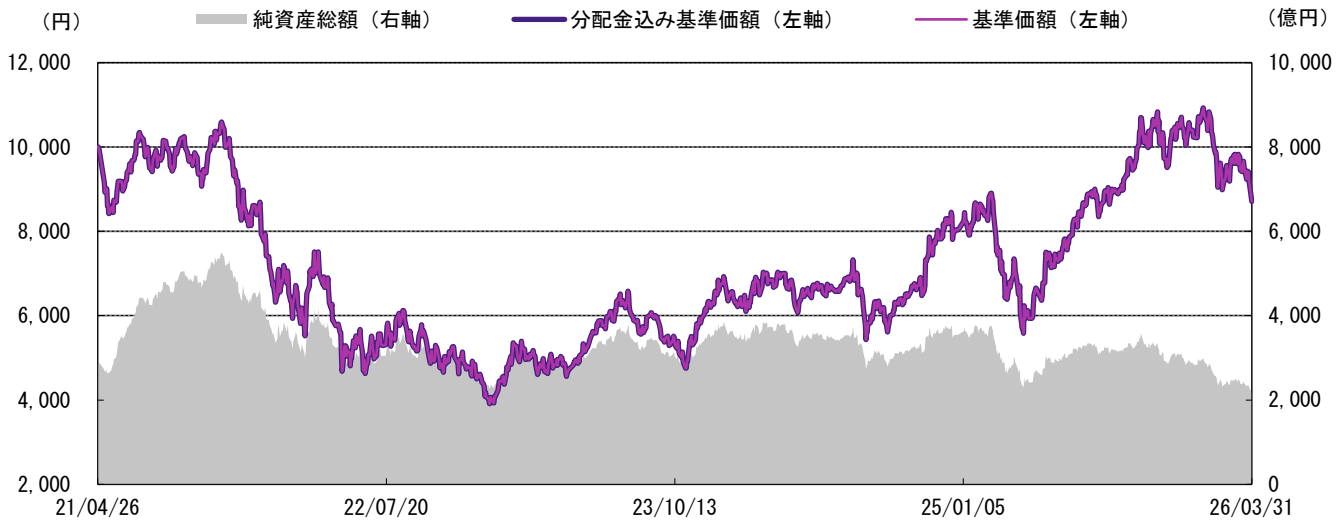
基準価額：8,711円

純資産総額：2,176.07億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP 円建投資証券	99.1%
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	0.1%
現金その他	0.7%

※比率は対純資産総額比です。

<分配金実績（税引前）>

22・4・20	23・4・20	24・4・22	25・4・21	
0円	0円	0円	0円	

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-10.45%	-14.87%	-9.80%	30.64%	78.87%	-12.89%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	9,728円
要 株式	-1,112円
為替など	178円
因 分配金・その他	-83円
当月末基準価額	8,711円

※当ファンドの基準価額は基準価額算出日の前営業日の投資先投資信託のデータを反映して算出しています。一方で上記の要因分解は投資先投資信託の月末営業日の公表されたデータを基に計算しており、基準日が異なります。この差異による要因は「為替など」に入るためこの部分の数値が比較的大きな数値になることがあります。

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP 円建投資証券

※上記円建投資証券の管理会社より提供された情報です。比率は当円建投資証券の純資産総額比です。

※株式等に預託証券等の有価証券を含みます。

<資産構成比率>

資産	比率
株式等	99.3%
現金その他	0.7%

<通貨別組入上位5通貨>

通貨	比率
米ドル	95.8%
香港ドル	1.3%
スイスフラン	0.9%
イギリスポンド	0.7%
日本円	0.6%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	80.6%
カナダ	7.1%
中国	4.7%
スイス	3.0%
ブラジル	1.3%
日本	1.0%
イギリス	0.7%
南アフリカ	0.6%
ドイツ	0.4%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
ヘルスケア	33.2%
情報技術	25.9%
一般消費財・サービス	15.9%
金融	15.5%
コミュニケーション・サービス	3.8%
エネルギー	2.1%
資本財・サービス	2.0%
素材	1.0%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：57銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	Tesla Inc テスラ	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	8.9%
2	Tempus Ai Inc テンパスAI	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	5.5%
3	SHOPIFY ショッピファイ	米ドル	カナダ	情報技術	5.1%
4	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケット	米ドル	アメリカ	金融	4.9%
5	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A コインベース・グローバル	米ドル	アメリカ	金融	4.6%
6	Teradyne Inc テラダイン	米ドル	アメリカ	情報技術	3.4%
7	Circle Internet Group Inc サークル・インターネット・グループ	米ドル	アメリカ	情報技術	3.3%
8	10X Genomics Inc 10X・ゲノミクス	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	2.8%
9	Advanced Micro Devices, Inc. アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	米ドル	アメリカ	情報技術	2.8%
10	Cloudflare Inc クラウドフレア	米ドル	アメリカ	情報技術	2.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<規模別構成比率>

時価総額	比率	時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	37.9%	中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	19.4%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	33.5%	小型株 (20億米ドル未満)	8.5%

日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)の対純資産総額比です。

<資産構成比率>

資産	比率
債券	96.4%
現金その他	3.6%

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月の主要株式市場は、中東情勢の急激な悪化により、原油価格が上昇し、インフレ再燃への懸念が高まったことなどから、下落しました。為替市場では、円相場は対米ドルで円安ドル高となり、円ベースでは、より小幅な下落にとどまりました。セクター別では、エネルギーセクターが上昇した一方、そのほかのセクターは下落しました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式への逆風は、暗号資産、AI（人工知能）、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法案における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風に転じつつあると捉えています。これらにより、米国は世界でも税制競争力の高い経済の一つになる可能性があり、海外直接投資の増加を引き込み、ドル高を支え、インフレ期待の下振れや金利低下を促し、イノベーション主導の成長にとって追い風となる環境を創出すると考えられます。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてAI、ロボット工学、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクスにおける画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、クラウドフレア（ソフトウェア・サービス）は、米暗号資産取引所大手などがAI（人工知能）エージェントによるオンライン取引を可能にするための新しい同社向けステーブルコインの発行に向けて競っているとのニュースを受けて、株価が上昇しました。比亞迪（自動車・自動車部品）は、ブラジル工場がメキシコおよびアルゼンチン向けに合計10万台を受注したと発表し、海外成長戦略の進展などが好感され、株価が上昇しました。また、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇により、EV（電気自動車）の相対的な魅力が高まっていることも支援材料となりました。サークル・インターネット・グループ（ソフトウェア・サービス）は、投資家心理の改善を受けて株価が上昇しました。市場の金利予想が、積極的な利下げが行われない方向で再調整されたことで、同社の収益力と株価バリュエーションへの追い風になるとの見方が広がりました。同時に、同社は、自社が単なるステーブルコインの発行体ではなく幅広い金融インフラを提供する企業であるとの考えを強化し続けており、銀行決済インフラとしての機能を強化し、企業体・コンプライアンス面の体制を積極的にアピールしています。また、米大手IT企業出身者を取締役に迎えたことは、機関投資家が求める水準のプラットフォーム構築を支える要因となっています。ユニティ・ソフトウェア（ソフトウェア・サービス）は、発表した2026年第1四半期決算の速報値が市場予想を上回ったことを受けて、株価が上昇しました。同社はAIを搭載した広告プラットフォームに注力していく計画を発表しました。WeRide（自動車・自動車部品）は、米国・イスラエルとイランを巡る中東情勢の緊迫化を受けて当初は株価が下落したものの、その後反発に転じました。2025年第4四半期決算では、2026年末までに2,600台のロボタクシーの稼働を目指すことを強調したほか、1億米ドル規模の自社株買いプログラムを発表しました。

一方、テンパスAI（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、マクロ経済環境の先行き不透明感の強まりを受けて株式市場全般に売りが広がり、臨床診断分野全体が打撃を受けるなかで株価が下落しました。テスラ（自動車・自動車部品）は、米国・イスラエルとイラン間の地政学的緊張を受けて、投資家の間でリスク回避姿勢が強まり、バリュエーション水準の高い銘柄からの資金シフトが進むなか、株価が下落しました。同社CEO（最高経営責任者）が率いる米宇宙開発企業と米AI開発企業と共同で、ロジック、メモリー、先端パッケージを1ヵ所に集約した大規模な半導体製造設備を建設するプロジェクトを発表しました。ロビンフッド・マーケット（金融サービス）は、暗号資産全般の下落を受けて同社のプラットフォームでの取引高に悪影響が及ぶとの懸念が強まり、株価が下落しました。CRISPRセラピューティクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、総額5億5,000万米ドルの転換社債発行を発表し、財務基盤の強化が期待される一方、創薬パイプラインに引き続き進展がみられるなかで増資が必要になる可能性が嫌気され、株価の重石となりました。テラダイン（半導体・半導体製造装置）は、中東での紛争を受けて半導体製造に必要なヘリウムなどの重要材料の供給混乱が懸念されるなか、半導体サプライチェーン全体の先行き不透明感が増したことから、同社の株価も下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
 ※記載の見解等は、信頼できると判断した情報（作成基準日現在）をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成したものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 Tesla Inc / テスラ
バッテリーコストの急激な低下を背景に、テスラ車と電気自動車全体の需要が現在の予想よりもはるかに大きくなると見られる。自動運転車は、共有できるため、必要な車両数を減らし、カバーする距離が長くなるほど、効率化の経済的な意味が一層高まる。また、電気自動車と自動運転タクシーの導入が増えることにより、石油需要が減少すると考えている。
2 Tempus Ai Inc / テンパスAI
人工知能を活用し、パーソナライズされた医療の提供を支援するヘルスケア・テクノロジー企業。人工知能を導入したプラットフォームでは、すべての臨床検査結果を患者自身のデータと結びつけることなどによって最適な診断を支援する。
3 SHOPIFY / ショッピングファイ
ショッピングファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。
4 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット
アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品を販売することが可能である。
5 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル
暗号資産取引所の1つで、1億人以上のユーザーを有する、最も信頼される暗号資産取引所の1つである。暗号資産の誕生により、価値は、許可なくかつ分散された形で、保存と移転を行うことが可能となった。また、分散型金融取引所によって、世界の金融市場や金融機関の監視を改善することもできるようになる。
6 Teradyne Inc / テラダイネ
半導体テスト・システム、軍事/宇宙航空テスト計測器とシステムなどの製造、販売、サポートを行う。ユニバーサルロボット、自律走行搬送ロボットなどを通じて産業用オートメーションも提供。同社のロボットは風力発電所のブレード清掃など再生可能エネルギー関連にも使用され、また、化石燃料自動車の効率化を叶えるチップのテストを誇りにしている。
7 Circle Internet Group Inc / サークル・インターネット・グループ
金融テクノロジーソリューション企業。完全に準備金で裏付けられた米ドル連動型ステーブルコイン「USDCoin (USDC)」の主要な発行体。ブロックチェーン技術を活用したシームレスな資金移動インフラを提供し、企業、開発者、金融機関が信頼性の高いデジタルドル基盤上で、取引、決済、アプリケーション構築を行う環境を提供。
8 10X Genomics Inc / 10X・ゲノミクス
10X・ゲノミクスは、ビジネスの中核を成す単一細胞シーケンシングハードウェア、消耗品、およびソフトウェアのリーディングプロバイダーである。単一細胞シーケンシングにより、後期癌などの異種組織の分析が可能になり、臨床医は患者に精密療法をより適切に処方することができるようになる。
9 Advanced Micro Devices, Inc. / アドバンスド・マイクロ・デバイセズ
半導体メーカー。企業および個人向けに、マイクロプロセッサ、埋め込みマイクロプロセッサ、チップセット、グラフィックス、動画、マルチメディア製品および関連技術の提供を行う。
10 Cloudflare Inc / クラウドフレア
世界中の企業にさまざまなネットワークサービスを提供するクラウドプラットフォームを運営。同社はパブリッククラウド、プライベートクラウド、オンプレミス、SaaSアプリケーション、IoTデバイスなど、さまざまなプラットフォームの組み合わせを保護する統合クラウドベースのセキュリティソリューションを提供している。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色



1 主に、世界の上場株式の中から、社会課題解決への寄与が期待される破壊的イノベーション関連企業の株式*を実質的な投資対象とします。

*預託証券を含みます。

- 当ファンドでは、SDGs(持続可能な開発目標)を社会課題としてとらえ、銘柄選定を行いません。
- 破壊的イノベーション関連企業の技術、製品・サービスやビジネスモデルが社会課題解決の達成にどの程度寄与するかを測る「ARKインパクト・スコア」*を用いて、個別企業の投資魅力を判断します。
*「ARKインパクト・スコア」については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクが当ファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍円建外国投資法人「アモーヴァARK ポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンドクラスP」の運用を行いません。



3 年1回、決算を行いません。

- 毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

●当ファンドは「ESG投信」です

- ・当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESGを主要な要素としており、アモーヴァ・アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
 - ・破壊的イノベーション関連企業の技術、製品・サービスやビジネスモデルが、社会課題解決の達成にどの程度寄与するかを測る「ARKインパクト・スコア」を用いて銘柄選定を行いません。
- ※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2021年4月26日設定）
決算日	毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルクの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料
ありません。

信託財産留保額
ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対し年率1.6675%（税抜1.58%）以内が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.9625%（税抜0.875%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.705%以内となります。
------------------	---

その他の費用・手数料
目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

ESG投資に関するリスク

- ・ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・当ファンドの運用プロセスにて定める「ARKインパクト・スコア」の評価基準を満たす銘柄が著しく減少した場合などには、運用プロセス自体を見直すことがあります。その際、暫定的に運用プロセスを遵守できなくなる可能性や当ファンドが想定するパフォーマンスと異なる可能性があります。
- ・当ファンドの運用プロセスにおいてESG評価機関などから提供されるデータを活用する場合がありますが、当該データは投資対象となる企業の情報開示が不十分などの理由により完全性・即時性を確保できないことがあります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○
m o o m o o証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。